

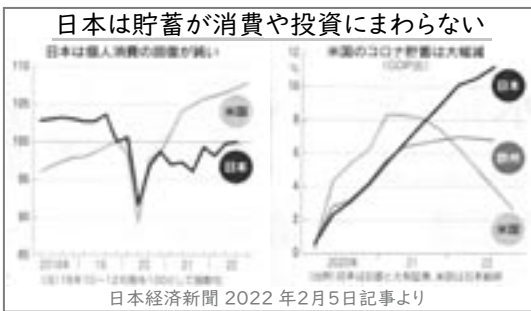
新型コロナウイルス感染症の影響で世界の経済活動は大きく落ち込みましたが、2021年には欧米を中心に回復しはじめました。2022年2月、ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始。ロシアは経済制裁への報復として、NATO加盟国や日本などへ原油や天然ガスの供給を制限し始めました。その結果、エネルギー不足が起きてインフレが加熱。しかし、下の表のように日本のインフレ率予想だけが低いままです。

OECDのインフレ率予測

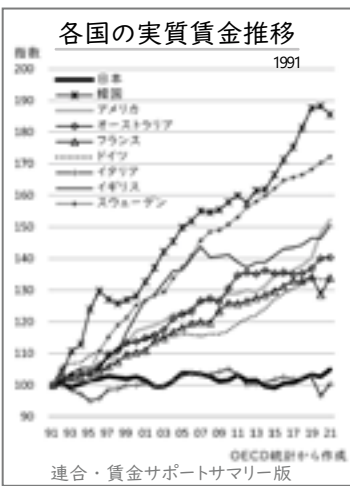
	2021年	22年	23年
OECD 互換国	3.7	8.5	6.0
米国	3.9	5.9	3.5
ユーロ圏	2.6	7.0	4.6
日本	-0.2	1.9	1.9

KYODO NEWS 2022年6月8

コロナ禍による米国の個人消費の減少は2020年が最低で、翌年には行動制限などで我慢した分を取り戻すかのようにV字回復。ところが日本では総貯蓄額が62兆円、国内総生産の10%以上になる(2020年9月末)というのに個人消費は伸び悩んだまま。そして、世界的なエネルギー不足や原材料の高騰が原因で日本で



日本では実質賃金が上がらないデフレが30年以上も続いて来ました。左のグラフは1991年から2021年までの実質賃金(賃金が実際にどれだけの物品の購入に使えるかを示す値)の推移を示しています。実質賃金はこの30年間で、米



(次ページに続く)

### コロナ禍以降の世界経済

世界的なインフレが起きています。日本でも昨年8月、消費税増税時以外では30年ぶりに総合消費者物価が昨年比3%の上昇となりました。物価高騰の中で雇用と生活を守って行く国の施策が必要です。

### 日本だけ違う景気動向

### まず賃金を上げよう!

もインフレが加速し個人消費はさらに落ち込み続けています。景気が良くなる気配はありません。

# インフレ対策は生活支援の強化を 雇用を守り、賃金・所得を上げる取り組みを



盛岡市議会議員

# いせ志穂

事務所 〒020-0133 岩手県盛岡市青山3丁目29-4

電話・FAX 019-645-8510

http://ise.nahan.jp/ E-mail:ise@nahan.jp

このニュースは盛岡市議会政務活動費で発行しています。

いせ志穂 2023年3月発行

(前ページより続き)  
 国が1.5倍、スウェーデンが1.7倍、韓国は1.8倍以上になっています。しかし、日本はたった1.05倍です。

日本の個人消費が伸びないのはこの30年間賃金がほとんど上がらなかったからです。たとえ貯蓄があつたとしても、将来への不安が増えるばかり。消費が伸びるわけがありません。



世界的インフレを機に、30年以上続いたデフレを抜け出したと私は思います。そのためにも、必要なのは、5%程度の賃上げで国民の購買力を支えることです。経営が厳しい中小零細企業にも、国家予算を投じて賃上げのための支援を行い、日本で働く人すべての賃金上がるようにする必要があります。

### 積極財政と減税を！

みなさんも実感されていると思いますが、電気・ガスなどエネルギー関係のすさまじい値上げに加

えて、4月から多くの食品も値上げされます。対策として消費税減税が効果的です。また、物価スライドによる年金受給額の増額が行われるべきです。政府は景気が回復するまでは低金利を維持し、経済対策予算を増

品目別物価上昇 2020年を100とした指数

食料	住居	光熱	交通	娯楽	保健	医療	交通	通信	教育
109.5	102	124.5	102.6	99.7	94.4	101			

総務省2020年基準消費者物価指数より

## 自家用車を使わなくても行きたい所に移動できる街にしたい

これでは免許返納できない

「免許返納をしようかと思ったのですが、その後の交通手段について考えたら、行きたい時間に行きたい場所に行けないと思って断念しました。何か良い方法はないでしょうか」事務所にかかって来た電話で、急いで取り組まねばと思いました。



### バス路線廃止なら本末転倒

電話を受けて私が最初に思いついたのは『コミュニティバス』で

やすべきです。特に電力などのエネルギーや石油由来の材料、肥料などを使う農業などには、高騰分の補助を国が行い産業の衰退を食い止めねばなりません。また、人手不足解消に向け学び直しを進めることや非正規雇用などの労働条件の改善も必要です。この様な施策で社会への信頼を取り戻すことを始めるべきです。

### バスが使いづらい理由は何？

した。市街地での運行が可能かどうか、公共交通を研究している方に問い合わせたところ、こう言われました。「コミュニティバスを運行したら路線バスの利用者が減って、バス路線が廃止されるよ。地域の人がよけい困っちゃうんじゃない？」

時間通りに来ない・通勤通学時間以外の本数がとても少ない・乗りかえが難しい・バス停がどこにあるのかわからない・バス停までが遠く、道も悪い……など。

### 《景気回復のために 次の施策を提案します》

- ・ベースアップの実現
- ・賃上げのため中小零細への支援実施
- ・自営業者などへエネルギー値上げ分を補助
- ・公共料金値上げ反対
- ・消費税減税・年金物価スライド
- ・非正規雇用の待遇改善

### 使いやすく変えるには



茨城県高萩市では『呼出型』という大胆な発想でバスを使いやすく変える社会実験を行いました。すると、ほとんど利用する人がいなかった平日の日中にバス利用者が30%も増え、本格実施になりました。

盛岡市でも、もっとバスが使いやすいうように提言をしていきましょう。現時点では『乗り換えのためのスマホアプリ開発』などを提案しました。アイデアがございましたら、ぜひ教えてください。

# 子ども支援を進めよう（一般質問より）

## 児童虐待を減らすために

Q 県福祉総合相談センターの一時保護児童数の状況は？

A 養護相談82人、非行相談5件、育成相談のうち性格行動24件、不登校2件の計113件。

Q 児童相談所設置の考えは？

A 児童虐待相談が増加しており意義があるが、財政と人材で持続可能な運営体制の確保が必要なので検討を要する。

病気や障がいの子どもたちが自分たちの意思で、学校に通ったり地域で暮らすためにはコーデイネーターや相談員の力が必要です。充実に努めます。



## 養育費や面会交流の情報を離婚前に知らせる支援を

Q 離婚前に養育費の取り決めをされている数は？

A 養育費取り決めをしているのは母子世帯50・1%、父子世帯30・2%、うち養育費を受け取

っているのは母子世帯33・7%、父子世帯3・3%。

Q 離婚前に養育費や面会交流の説明などの支援をすべきでは？

A 離婚前に支援情報や養育費取り決めなどを伝えることは子どもへの権利と最善の利益を守るために重要。モデル事業に取り組み都市を参考に実施を検討する。

2019年国民生活基礎調査によれば、ひとり親世帯の貧困率は48・1%という高さです。両親の愛情を示すためにも、離婚前に養育費や面会交流についての情報を行政が提供する必要があります。

## 医療的ケア児、発達障がい児への支援を充実させたい

Q 福祉専門の医療的ケア児コーデイネーターは配置されたが、医療専門のコーデイネーターの配置も必要では？

A 岩手県の支援センターと連携して対応する。今後、医療職コーデイネーターの配置ができるよう取り組む。

Q 子ども発達相談所ひまわりの相談員がひとりしかいない。増員をして欲しい。

A 相談員一人ではニーズに対応しきれっていないため増員は必要だと考えている。

## 子どもアドボカシーの仕組みを作ろう

子どもアドボカシーとは、子どもの声を聴いたり意見を伝えるお手伝いをする活動のことです。子ども側の立場で活動します。

### 知って欲しい子どもの権利条約

子どもの『生きる権利』『育つ権利』『守られる権利』『参加する権利』を定めた条約で、1989年に国連総会で採択されました。日本は1994年に批准・発効しています。

大人と同じように子どもも生き方を自分で決められる権利があります。たとえ子どものためであっても、本人の意見を聞かずに子どものことを決めてはいけません。

### 子どもの声が聴けていたら

「親に虐待されている」と大人

病気や障がいの子どもたちが自分たちの意思で、学校に通ったり地域で暮らすためにはコーデイネーターや相談員の力が必要です。要望があちこちから届いています。実現に向けて頑張ります。



に訴えたのにも関わらず、適切な支援が受けられなかった事件がありました。「子どもの声を十分に聴いて対応を行えば命を救えたかもしれない」という反省から児童福祉法が昨年6月に改正され、アドボカシー実施が都道府県の努力義務になりました。

### 全ての子どもにアドボカシーを

特定の子どもだけでなく、全ての子ども達が家庭や学校で自分の思っていることを主張できる社会を作りたいと思います。活動へのご協力をお願いします。

## ◆日本の『防衛』について考える

2023年度予算案で防衛費が過去最大の6兆8219億円（昨年度の1.3倍）で提案されています。施設の整備や自衛隊員の生活・勤務環境整備の増額は納得がいきますが、軍事兵器の購入に関しては効果的なのかどうか、しっかりと考える必要があると思います。

### ウクライナ戦争でわかったこと

- ・核抑止力は核兵器の使用を止めない。戦闘が激しくなると小規模核兵器は使われる可能性が高くなる。
- ・国際人道法という考え方があるにも関わらず、実際の戦闘ではエネルギー施設などの民間施設が攻撃される。
- ・情報がない、あるいは間違った情報によって行われる軍事行動は大きな被害を生む。

### まず米中関係の仲介を

私は防衛力を強化することに反対ではありません。しかし兵器の大量購入よりもやらなければならぬことがあると思います。まず、悪化している米中関係を

仲介することですが、中国との外交は2020年の習近平国家主席の国賓訪日が見送られてから方向性すら定まっています。中国との外交強化でアジアの緊張緩和を図るべきです。

### 食料とエネルギーの確保を

アジア太平洋戦争では戦没した軍人軍属の半数以上が餓死による

## ◆ご相談・ご要望などがありませんでしたらぜひ

青山町の事務所で自分の仕事をしながら電話対応などをしてください。夫が一年前から復興支援関係の仕事にいたため、私がいな



い時には事務所が閉まっており、ご不便をおかけしています。

ものです。島国日本は食料とエネルギーの確保を考えるべきです。

2021年の日本の食料自給率はカロリーベースで38%。しかし、いも類を中心にした作付けに変更すると国全体の必須カロリーを生産できる自給力があるそうです。（作山巧明大農学部教授講演より）

農業の担い手と農用地は年々減っています。それを食い止めるために農業者戸別所得補償などの施策を行う必要があります。エネルギー確保策も、風力や小規模水力など石油やガス以外の開発に力を注ぐべきです。

軍事一辺倒ではなく総合的な安全保障を考え、軍事的な緊張を和らげていくことこそ、日本が取るべき道だと私は思います。

みなさまから

のご相談・ご要望は常時受け付けておりますが、留守の場合もありますので、まずお電話かメールをいただければ幸いです（5月以降は改善の予定）。お気軽にお声がけください。



## ボランティア募集と情報提供のお願い

### 【お手伝いください】

このニュースを知人に見せてください。ポスティングなどお手伝いいただける方はご連絡ください。

### 【情報提供は】

ご意見・ご提言がございましたら、ぜひお寄せください。昨年からの事務所を留守にすることが多いため、お寄りいただける場合は事前にお電話をください。

### 【盛岡市議会での情報を中心にホームページで公開しています】

<http://ise.nahan.jp/> E-mail:ise@nahan.jp  
TEL&FAX: 019 - 645 - 8510

